

## ウガンダ月報(2018年4月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 公務員の給与水準引上げ
- 携帯電話SIMカードの交換に5営業日が必要
- 年金及び除隊金の支払

#### 【外政】

- ルワンダ難民を送還した警官等の拘束
- 国連PKOに対するムセベニ大統領の発言
- 大統領夫人によるウィニー・マンデラへの謝辞
- ウガンダ、イエメンへの派兵を否定
- ムセベニ大統領の英連邦首脳会議出席
- イスラエルによるアフリカ不法移民の強制退去の中止

#### 【経済】

- 中国企業によるCSR
- 中所得国入りの失敗
- 石油精製所取引の署名
- 経済成長率は6%に

#### 【経済協力】

- 日本政府による資金協力署名式
- ナイル架橋閉合式

#### 【内政】

- ウガンダ政府は、幾つかの職種の公務員が賃金上昇の利益を受けるといった内容の新しい給与水準を発表した。新しい給与体系は新年度が始まる7月から適用される。新しい給与体系によると、医療従事者及び理数科教師を含む理科系公務員が最も大きな昇給を受けることとなる。(12日付ニュー・ビジョン紙)
- 誘拐事件等で携帯電話が犯罪に利用される事態を踏まえ、携帯電話のSIMカード交換手続きが厳重化された。SIMカード交換のためには身分証明書を持参して国家身元識別機関(NIRA)に出向き、所定の用紙に必要事項を記入して手数料を支払い、NIRAからSIMカード発行のための許可証を入手することが必要となった。この手続きには5営業日を要する。(12日付ニュー・ビジョン紙)
- ウガンダ政府は、7月に終了する今年度の最終四半期に、年金及び除隊金のために1,300億シリングを支払った。政府は、年金及び除隊金の支払を優先事項としてきたにもかかわらず、特に国防軍においては、年金及び除隊金の支払が滞っている。(13日付ニュー・ビジョン紙)

ン紙)

#### 【外政】

- 警察官2名及び難民部局担当者1名が、ウガンダ西部のオルチンガ難民キャンプのルワンダ人を本国に送還した疑いで、軍当局に拘束された。このルワンダ人はルワンダ国内の反体制派で、送還されれば逮捕される恐れがあった。昨年も同様の事件で複数のウガンダ人警察官が逮捕されている。(12日付ニュー・ビジョン紙)
- ムセベニ大統領は、8月にウガンダにおいて開催される世界平和リーダーシップ会議(The Global Peace Leadership Conference)を前に、大統領官邸において、カルマ前ザンジバル大統領と会談し、「コンゴ(民)のように自国の軍隊を持って国連に頼っている国がある。国連(の治安部隊)をウガンダに招致することは、我々自身に自信がないことを示すことである。国連(の治安部隊)を招致し、我々の戦争に参戦させることなど決してない。」と述べた。(13日付ニュー・ビジョン紙)
- 大統領夫人であるジャネット・ムセベニ教育スポーツ大臣は、南アフリカでのアパルトヘイトとの戦いにおける貢献に関して(マンデラ大統領夫人であり、2日に逝去した)ウィニー・マンデラに謝辞を送った。ムセベニ大臣は「彼女はとても困難な時代に、アフリカの人々のための戦いに人生を捧げた。彼女は夫に寄り添い、その監禁中にも夫の名前を、光彩を放つものとした。」と述べた。(16日付ニュー・ビジョン紙)
- イエメン内戦で、サウジアラビアを中心とする軍に参加しているスーダンは、負傷者が続出しているため、同内戦から撤退する意向。その穴埋めをするために、アラブ首長国連邦が、ウガンダに8,000人の派兵を依頼している旨が報道された。17日、オケロ国際問題担当国務大臣は、そのような話合いはしていないと報道を否定している。(18日付ニュー・ビジョン紙)
- ムセベニ大統領は、ロンドンで開催された第25回英連邦首脳会議に参加した。ムセベニ大統領は、ウィリアム王子と会談し、野生動物の保護及び開発のための若者の役割について議論した。(20日付ニュー・ビジョン紙)
- イスラエルは、(主にエリトリア及びスーダンからの)アフリカ不法移民の強制退去を中止した。4月半ば、ウガンダは、イスラエルからアフリカの移民を受け入れるという要請を考慮することを明らかにした。2013年以来、4,000名以上の移民がイスラエルからウガンダ及びルワンダに移動したが、更に32,000名の移民を追い払おうとするイスラエルのネタニヤフ政権は批判に直面していた。(イースト・アフリカン紙(4月28日-5月4日号))

#### 【経済】

- 華為社(Huawei)の未来の種(Seeds for Future)プログラムにより、ウガンダの10名の学生が2週間にわたり中国でICT訓練を受ける。「未来の種」は華為社によるグローバルCSRプログラムで、中国における技術学習旅行に参加するためのICT関連課程に在籍する優秀な学生を選抜するものである。ムセベニ教育スポーツ大臣(大統領夫人)は、客月29日、大統

領官邸において、ウガンダからの第三期生を送り出すこの壮行会を主催した。(2日付ニュー・ビジョン紙)

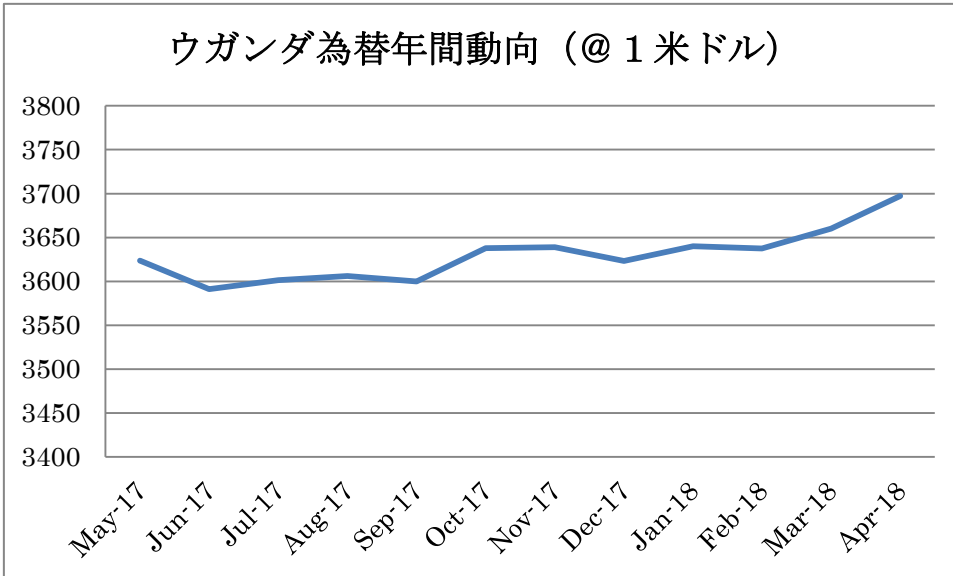
- ムゲルワ国家計画庁(NPA)議長は、ウガンダは経済の低迷により、目標としていた中所得国のステータスを2020年までに達成することはできないと述べた。ムゲルワ議長は、「今年度の経済成長率は5.5%と見込まれており、ウガンダが中所得国のステータスを獲得する可能性はまずない。過去三か年の第二次国家開発計画(NDPⅡ)実施中の低い経済成長パフォーマンスは、2020年までに中所得国入りすることができないことを示唆している。」と述べた。(9日付デイリー・モニター紙)
- 10日、ウガンダ政府とアルバート盆地石油精製コンソーシアム(AGRC: Albertine Graben Refinery Consortium)とのプロジェクト枠組合意への署名に立ち会ったムセベニ大統領は、「AGRCの構成は欧米の企業がアフリカの潜在性に目覚めたことを示している。」と述べた。AGRCは、40億ドルに及ぶホイマ県における石油精製所の開発、デザイン、資金調達、建設、運用及び維持管理を行うことが期待されている。(11日付ニュー・ビジョン紙)
- 12日、バハティ(Bahati)計画担当国務大臣は、「我々は、経済成長率は5.5%であると示してきたが、今年度の末までに6%となるだろう。」と述べた。バハティ国務大臣は、この経済の改善は、農業、サービス業及び産業分野における経済成長指標の回復にあるとしている。(13日付ニュー・ビジョン紙)

#### 【経済協力】

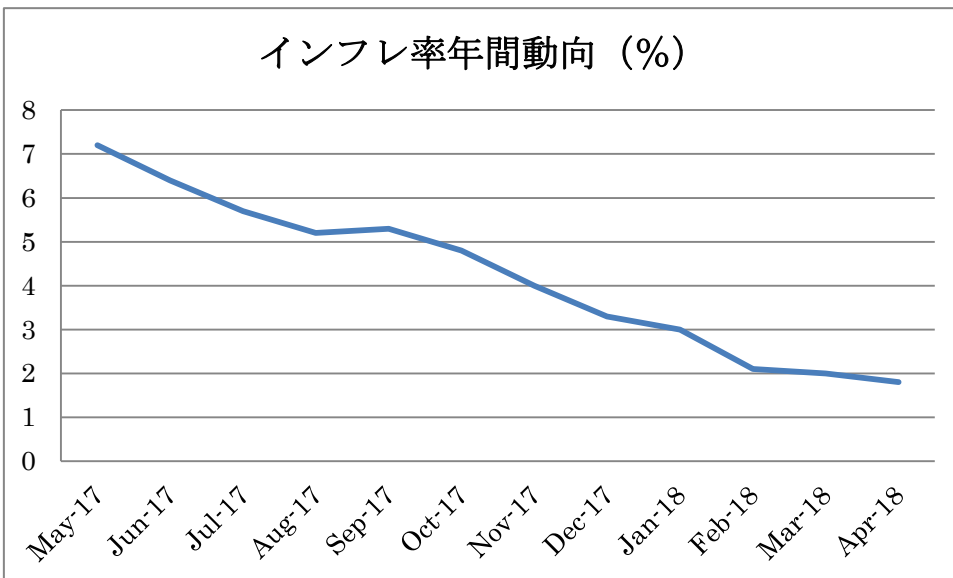
- 日本政府はナイル架橋建設の促進、北部ウガンダ地域中核病院の改善及びカンパラ首都圏送電網の整備のために743十億シリングを投入した。26日、日本政府とウガンダ政府は署名式を執り行った。これに先立ち、25日、外務省の大管アフリカ部長は「ム」大統領と会談し、「ム」大統領は日本の支援とウガンダとのパートナーシップを賞賛した。(26日及び27日付ニュー・ビジョン紙)
- ジンジャにおけるナイル架橋の幅員22.9メートルにわたるコンクリート製の桁の建設が完了した。これにより、ナイル河をまたぐ525メートルの橋を渡ることが可能となった。27日、この閉合式においてアズバ公共事業大臣は、「この桁の閉合はウガンダ及び東アフリカにおける最重要回廊の修復と改善の新たな標しである。」と述べた。(30日ニュー・ビジョン紙)

(別紙)2018年4月主要経済指標(ウガンダ中央銀行, 4月18日付)

・ウガンダ・シリング為替相場@1米ドル:3697.24シリング(前月3660.12シリング)



・インフレ率(前期比年率):1.8%(前月2.0%)



・政策金利:9.0%(前月:9.0%)

